

令和8年6月29日

丹波市議会議長 谷水 雄一 様

民生産建常任委員会

委員長 小川 庄策

委員会行政視察報告書

本委員会において実施した行政視察について、視察結果を別紙のとおり、丹波市議会基本条例（平成23年丹波市条例第47号）第19条の規定により報告します。

- 1 視察日程
令和8年5月8日（金）
- 2 視察先及び視察内容
兵庫県豊岡市
「豊岡市中小企業振興基本条例」および事業内容等について
- 3 視察者
委員長 小川 庄策
副委員長 酒井浩二
委員 十倉 浩、高橋 まみ、前田 安城、細見 昭文、足立 嘉正、
大嶋恵子
議長 谷水 雄一
- 4 同行者
産業経済部長 徳岡 泰
- 5 随行者
議会事務局 議事総務課長兼議事調査係長 柿原 範久、 議事総務課議
事調査係主幹 田口 美希
- 6 視察の概要
兵庫県豊岡市
「豊岡市中小企業振興基本条例」および事業内容等について

(1) 市の概要

豊岡市は、兵庫県の北東部に位置する1市5町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併し、面積は697.55km²で、兵庫県で一番広い市町となった。

令和8年3月の人口は、73,153人、世帯数は33,589世帯である。森林面積が約8割を占め、北は日本海、東は京都府に接し、中央部には円山川が流れ、海岸部は山陰海岸国立公園、山岳部は氷ノ山後山那岐山国定公園に指定され、多彩な四季を織りなす自然環境に恵まれている。平成17年9月には、国指定の特別天然記念物・コウノトリが自然放鳥され、人里で野生復帰を目指す世界的にも例がない壮大な取り組みが始まる。産業は、農林水産業、観光業などが盛んで、特に観光業では、全国的に有名な城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町などを有し、年間の観光客は420万人以上にのぼっている。

また、地場産業としては、全国の4大産地の一つである鞆、出石焼などの工芸製品の生産が行われている。

【市政の基礎】

コウノトリ野生復帰に取り組むまち、「環境と経済の共鳴」の輪を広げ、「小さな世界都市」めざす。

(2) 取組の概要

豊岡市では、人口減少や少子化・高齢化による市場の縮小、事業主の高齢化や後継者不足などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大によって中小企業を取り巻く環境は一層厳しさを増した。

コロナ禍における豊岡市の経済対策は、市内事業者・豊岡市・商工団体・金融機関など関係機関が相互に連携し、中小企業の事業継続と振興をまちの最優先課題とし、一致団結して取り組んだ。

また、外部からの人流が制限される中、EAT豊岡、BUY豊岡、Reform豊岡などの地域内消費喚起策においては、市民の協力の基、事業者の事業継続を強く支えてきた。

これらの現状から市内企業と市・商工団体・金融機関等との連携をより確かにするとともに、中期市政経営方針策定のタイミングで、経済分野における市の方向性を明確に打ち出すため『豊岡市中小企業振興基本条例』が令和4年4月1日に施行された。

「豊岡市中小企業振興基本条例」制定までのあゆみ

豊岡市においては、単に「豊岡市中小企業振興基本条例」を制定したのではなく、過去からの取り組みの結果として制定し、その経緯については以下の通りであった。

ア「豊岡市環境経済戦略」の実践（平成17年度～）

(ア) 3つの狙い

- ①持続可能性：環境への取組みを持続可能にする。
- ②自立：環境という資源を生かして経済的に自立する。
- ③誇り：豊岡での暮らしを誇りあるものにする。

(イ) 5つの柱

- ①豊岡型地産地消の推進
- ②豊岡型環境創造型農業の推進
- ③コウノトリツーリズムの展開
- ④環境経済型企業の集積促進
- ⑤自然エネルギーの利用促進

イ「豊岡市経済成長戦略」の実践（平成22年度～令和元年度）

平成21年度に上記ア「豊岡市環境経済戦略」の3つの理念を落とし込んだ「豊岡市経済成長戦略」を策定し、平成22年度から令和元年度までの10年間で具体的な取り組みの方向性と個別の事業を計画し実践した。

(ア) 将来像（環境都市「豊岡エコバレー」と大交流）

(イ) 方向性（①産業の活性化、②地域資源の多様な連携・活用、③地域の魅力向上、④人材の確保）

また、平成28年には「豊岡市基本構想及び市政経営方針に関する条例」を制定した。この条例の長期目標は、「命への共感に満ちたまち」とし、平成30年度～令和11年度の戦略目的（中間目標）として「小さ

な世界都市」を掲げ、次の6つの手段も掲げた。

- ①自然との共生が徹底されている。
- ②地域の歴史、伝統、文化が守られ、新しい工夫が加わり、引き継がれている。
- ③優れた文化芸術が創造され、人々が楽しんでいる。
- ④多様性を受け入れ、支え合うリベラルな気風がまちに満ちている。
- ⑤内発型の地域産業がすくすくと育っている。
- ⑥子どもたちが地域への愛着を育み、豊岡で世界と出会っている。

ウ 「豊岡市中小振興基本条例」の制定（令和4年度～）

令和4年度「豊岡市経済成長戦略」の今後の施策を検討すべき時に「新型コロナウイルス感染症」が発生し、地域経済を取り巻く状況が一変した。

豊岡市では、コロナ禍で地域経済が深刻な打撃を受ける中、事業者自身による努力はもとより、市・地域経済団体・金融機関・大学等が相互に連携し、市民による消費活動を通じた手助けを得ながら、まちぐるみで危機的状況に立ち向かった。この経験を通じ、市民を含めた経済に携わるあらゆる主体同士が、互いに協力し合うことの大切さを改めて認識した。

令和4年度に、今後、経済にどのような課題が生じようとも、市と関係者が一体になった取組みを将来にわたって継続していく決意を示す「豊岡市中小企業振興基本条例」を制定した。

エ「豊岡市経済ビジョン」が策定され始動（令和5年度～令和15年度）

近年の豪雨・酷暑などの自然災害や、国際情勢の不安定化からの物価高騰など、経済の先行きの不透明さが増す中で、コロナ禍の令和4年度に、豊岡市の社会経済がどうあるべきかの要点を掴み、目指すべき姿として“10年後の社会経済のあるべき姿”と、その実現に必要な“取り組みの方向性”を示した。経済の専門的な知見だけでなく地域の中で暮らす市民や事業所の意見を取り入れることで発想力を高め、複数の未来を予測する「豊岡市経済ビジョン」を策定し、10年間（令和5年度～令和15年度まで）の経済政策の「道しるべ」とした。これは、豊岡の10年後の社会経済の姿として、①固定観念の打破と新しさの受容、②協力し合い変化に対処する「適応」、③地域の伝統と特色を「守る・磨く・創る」経済、④セーフティ&リトライの備え、とした。

豊岡市環境経済戦略・豊岡市経済成長戦略・豊岡市経済ビジョンの策定と実践を通して「レジリエンス（変化に対するしなやかさ、耐性）」と「共生（共に生きる社会経済）」という2つの市民意識がしっかりと醸成されていた。

(3) 所感

「豊岡市中小企業振興基本条例」は、その目的を中小企業の振興を図り地域経済の活性化及び、雇用の創出を促進することで市民生活の向上に寄与することを第一義とし、振興の基本理念と関係者の役割を定めている。

基本理念は、中小企業の自主的な努力と創意工夫を促進し、関係者が連携し、一体となって振興を推進することを目的とされていた。

豊岡市は、日本海側の気候風土・地理的条件による交通の不便から、人材・物資の持ち込みに制約があったことから、特産物は市内循環型となり市内で完結できる内発型産業であったことが、市民を巻き込む具体的な取り組みにつながっており、市内の中小企業振興のため地産地消の概念である「オール豊岡」の取り組みを感じた。

丹波市においても、地域全体での協働として、市、議会、事業者、経済団体に「市民」も振興の主体として位置づけ、共通認識を持って取り組む「オール丹波」の姿勢の必要性を感じた。

「豊岡市中小企業振興基本条例」には、農業者や社会福祉関連事業者等全ての中小企業が含まれていたが、農業に特化した政策については、農林水産課が所管し、より農業に適した施策を行えるよう農業ビジョン等を作成し、農業の推進に取り組まれていた。

また、経済連絡会議は、金融機関・県民局・商工会議所・商工会により年4回開催され、市内の経済状況などの情報共有や意見交換を行い、市内経済の活性化についてより効果的で効率的な対策を検討されていた。

市内事業者への受注機会の確保には、市が発注するものも想定されており、具体的には、公共施設の工事や小修繕などは、できるだけ市内業者から選定し、補助金についても市内業者から購入することを条件にする場合もあった。公共工事や補助金の要件に市内業者を優先する「経済循環」をしている点は、理念に留まらない実効性のある施策として有効である。

丹波市においても丹波市中小企業・小規模企業振興協議会が設置され、「丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例」第4条の基本的施策について検証されているが、当協議会の中で市が発注する公共工事についても検証することで議論の更なる活性化が望めると感じた。

さらに、豊岡市は、中小企業の振興、地域経済の活性化及び雇用の創出を促進することが、市民生活の向上に寄与することを意識し、民間との役割分担を明確にした上で、市として何をすべきかを常に考えられていることを強く感じた。